

# 新ICT利活用サービス創出支援事業(電子出版環境整備事業) 事業評価会

## 評価者のコメント

プロジェクト 次世代書誌情報の共通化に向けた環境整備  
代表機関 社団法人日本書籍出版協会  
共同提案組織 一般社団法人日本出版インフラセンター、NTTコミュニケーションズ株式会社、  
株式会社数理計画

### (1)これまでの実績に対する評価 (青:高い評価、赤:低い評価、緑:留意すべき事項)

●これまでの成果は紙の資料に対する書誌情報の標準的記述要素の整理であり、また近刊情報について国際標準に沿う形での書誌情報流通を行うための環境整備がなされたことは高く評価するが、それらが電子書籍を扱う「次世代」の書誌情報共通化という点での取り組みについては、やや物足りなさが残ると言わざるを得ない。

●運用システムまで構築したことは高く評価する。

●紙の近刊／既刊、電子の近刊／既刊に関して、非常に多くの書誌情報を利用できる枠組みの検証ができた点は評価できる。

●これまでまったく統一されていなかった書誌情報についての広い実態調査を実施し、問題点が把握できたことは大きな成果であると言える。

●各社が提供している書誌情報について現状を調査し、それがきっかけで業界が共通化に向けて動き出したことは評価できる。ただし、そのためにこれだけ高額の政府支援が必要だったことについての説明は納得のいくものではなかった。評価B

●電子書籍白書の取り纏めなどの事業展開。やや立ち上がりが遅い。

### (2)今後の取組に対する評価、留意点 (青:高い評価、赤:低い評価、緑:留意すべき事項)

●これまでの成果は、紙の資料に関しては直ちに実用化がなされるものと期待する。電子書籍に関しては、論文集や著作集における論文単位の流通など、流通の粒度が変わる可能性があることも視野に入れつつ、コンテンツIDなどを取り入れた上で、電子書籍流通、利活用のための基盤として機能する書誌情報が構築されることを強く期待する。

●是非、普及・促進に努めてほしい。電子書籍については、現在立ち上がり時期であるので、是非先行してガイドライン・センター運営までもってほしい。

●トータルなシステムとして管理維持を持続的にこなえる枠組みを確立すべきである。電子の近刊／既刊に関しては、共通フォーマットを早急に策定すべきであり、また、「電子出版コンテンツ流通管理コード(仮)」との連携を検討すべきである。

●近刊情報の社会、経済的機能についてコメントできる状況にない。4(電子出版の流通促進のための情報共有クラウドの構築と書店店頭での同システムの活用施策プロジェクト)と共同で開発することを検討してはどうか。

●この調査と問題点の把握をもとに、実際に書誌情報の統一が実現され、発信者と利用者の利便性が高まることを期待したい。

●紙書籍については、JPOにて本格運用に入るなど、普及のめどは立っている。電子書籍書誌情報についても今後の取り組み強化が望まれる。評価B

●「4. 電子出版の流通促進のための情報共有クラウドの構築と書店店頭での同システムの活用施策プロジェクト」との連携も考えられる。